

## 第4章

---

# 施策の推進方策

---

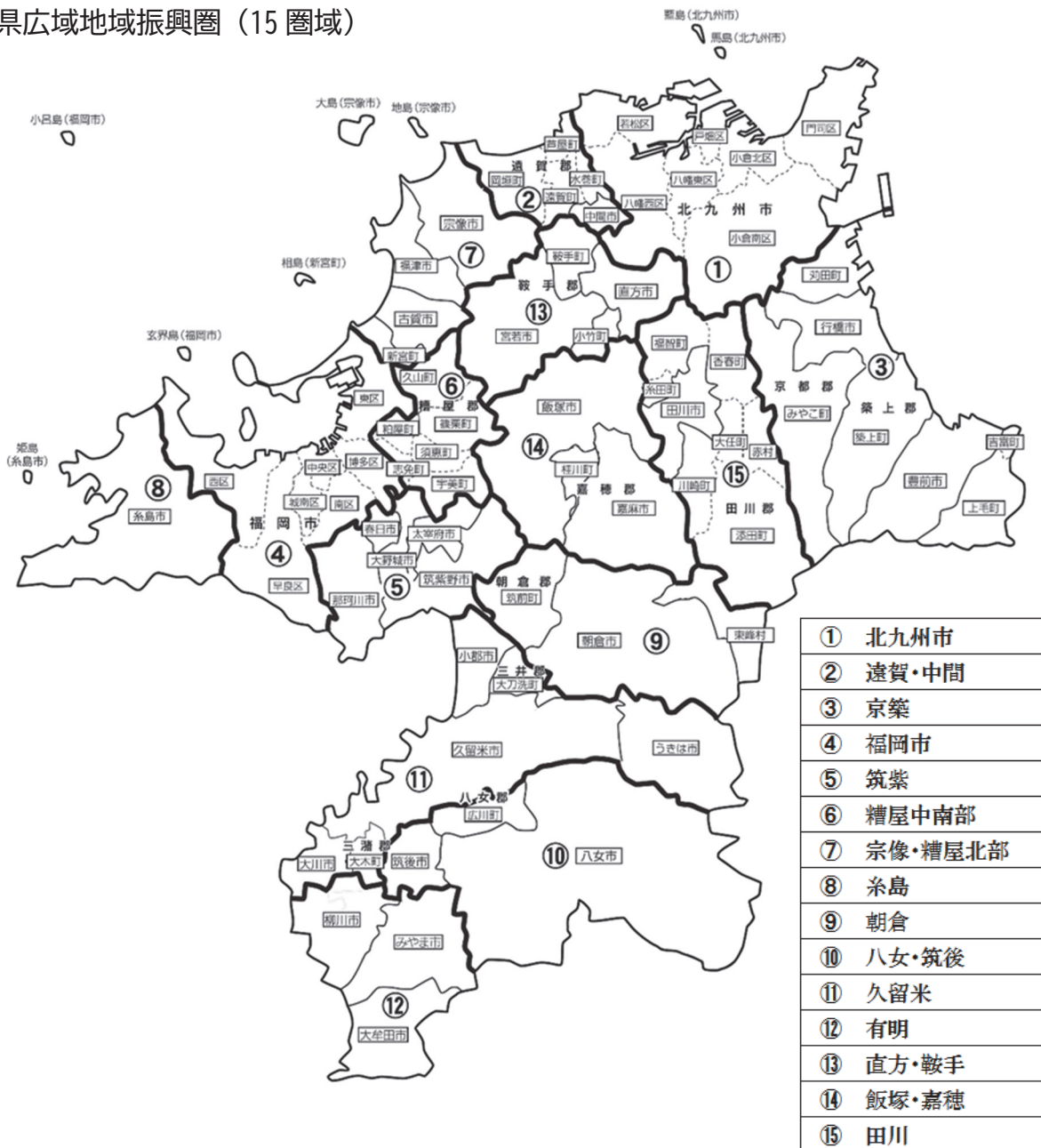
# 第4章 施策の推進方策

## I 市町村との連携

「交通ビジョン 2022」の推進にあたっては、地域によって大きく異なる人口動態、人口構造等の状況を踏まえたうえで、住民に最も身近な基礎自治体である市町村としっかり連携を図ることが重要です。

交通施策は、通勤、通学、買い物、通院等の生活圏域を踏まえながら推進していく必要があり、「交通ビジョン 2022」に掲げる諸施策についても、広域地域振興圏等の生活圏域を踏まえ、地域の実情に応じた交通施策を市町村と連携を図りながら推進していきます。

福岡県広域地域振興圏（15 圏域）



## II 九州・山口各県との連携

地域を活性化していくためには、平常時・災害時を問わず、人流・物流を支える強靱なネットワークの構築が求められており、新幹線や高速道路をはじめとする九州・山口の基幹交通網の強化が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外からの観光客が激減しているものの、九州・山口一体となった観光誘客の促進や国際的な大規模イベント開催等により、今後、多くの観光客が九州・山口を来訪することが見込まれます。

こうしたことを踏まえ、九州・山口各県により構成される「九州地方知事会」や九州・山口各県と経済界により構成される「九州地域戦略会議」等の組織を十分活用し、国をはじめとする行政機関とも連携しながら、九州・山口の発展に資する広域交通ネットワークの充実・強化に取り組みます。

## III 交通事業者との連携

県内の市町村と企業等で構成する「福岡県地域交通体系整備促進協議会」や、県内 15 の広域地域振興圏を中心に設置する「地方創生市町村圏域会議」、交通事業者及び市町村が開催する会議等の場を活用しながら、「地方創生」の基本である、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てていくことができる地域社会をつくるため、地域公共交通の維持・確保や、地域の実態を踏まえた交通体系の見直し等、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通の実現に、交通事業者と行政機関、県民が連携して取り組みます。

## IV 成果の検証と新たな施策の検討

県内の交通関係事業者、有識者、行政機関等で構成する「福岡県交通対策協議会」において、「交通ビジョン 2022」に掲げた施策の進捗状況や成果を検証し、必要に応じて、新たな施策や目標の検討を行うといった PDCA サイクルにより、実効性を高めていきます。